



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 日医工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 稲坂 登 TEL 076-432-2121

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	163,372	13.8	8,554	33.7	8,411	31.6	4,788	56.6
28年3月期	143,513	13.0	12,910	34.2	12,289	27.8	11,031	67.3

(注) 包括利益 29年3月期 14,990百万円 (59.9%) 28年3月期 9,376百万円 (0.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	84.09	83.95	5.6	3.9	5.2
28年3月期	184.45	184.02	14.1	8.2	9.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 259百万円 28年3月期 85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	270,890	87,580	32.2	1,552.67
28年3月期	161,128	82,597	51.1	1,377.53

(参考) 自己資本 29年3月期 87,346百万円 28年3月期 82,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,951	81,754	64,620	14,468
28年3月期	7,097	3,485	10,626	27,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		13.30		16.70	30.00	1,794	16.3	2.3
29年3月期		15.00		15.00	30.00	1,710	35.7	2.0
30年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		30.7	

(注) 配当金の内訳 平成28年3月期期末 普通配当 13円30銭 特別配当 3円40銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	31.7	4,400	8.9	4,200	26.7	2,700	23.9	47.96
通期	206,000	26.1	9,000	5.2	8,600	2.2	5,500	14.9	97.64

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) Sagent Pharmaceuticals, Inc. 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	60,662,652 株	28年3月期	60,662,652 株
期末自己株式数	29年3月期	4,407,030 株	28年3月期	880,204 株
期中平均株式数	29年3月期	56,944,810 株	28年3月期	59,807,712 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月10日(水)に決算説明補足資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復基調のもと雇用の逼迫感が広がりを見せるなどしている一方で、昨年末からの為替市況でのドル円相場の円安基調への転換や地政学的リスクなどへの関心が高まり、先行きの不透明感を懸念する見方も出ています。

医薬品業界におきましては、平成27年6月の「経済財政運営と改革の基本方針」（いわゆる「骨太方針2015」）で後発医薬品のシェアは「2018年度から2020年度までの間のなるべく早い時期に80%とする」を受けて、平成28年度薬価制度改革でさらなる後発医薬品の普及に向けた取り組みが行われる一方で、薬価改定により収益環境の厳しさが増し、後発医薬品業界にとって大きな影響を与えています。

このような環境下で当社は、平成29年3月期から平成31年3月期の3年間で世界市場に挑戦するための準備段階から新しい領域への発進期間と位置づけた、第7次中期経営計画「Obelisk」を策定しました。そして、世界TOP10入りを支える企業基盤の充実を図りつつ『シェアUP力』『供給能力』『開拓力』の3つの基本戦略を掲げ、実践しております。

『シェアUP力』の実践の一つとして、製品においては、平成28年6月に『オランザピン錠10mg「日医工」』を始めとする6成分13品目、平成28年12月に『モンテルカスト錠10mg「日医工」』を始めとする4成分7品目を新発売するとともに、先発品メーカーからオンコロジー領域の『アクブラ*静注用50mg』など3成分6品目の販売移管を行い、オンコロジー領域のポートフォリオ強化を図ってまいりました。

『開拓力』の実践として、海外展開で米国市場でのジェネリック医薬品市場参入のプラットフォームの確保と注射剤領域でのプレゼンスの確立を図るべく、米国NASDAQ上場会社であったSagent Pharmaceuticals, Inc.を平成28年8月にTOBにより買収いたしました。買収後のシナジー効果の早期発現に向け、まず統合推進室を設立して買収後100日以内での早期統合促進を行い、その後12月にはCEOの交代や当社社員3人の出向を行うなどして、統合促進のステップアップを図っております。そして、バイオシミラーの米国市場での上市や日医工・Sagent Pharmaceuticals, Inc.が個々に販売承認を有する製剤の日米相互の市場での上市などの具体化を進め、相乗効果を高めるべく努めております。

『供給能力』の実践として、生産体制面では、上記「骨太方針2015」を踏まえたジェネリック医薬品市場の急速な拡大に対応し、平成33年3月期までの総供給可能数量210億錠体制を目指して富山第一工場と日医工ファーマテック株式会社静岡工場の設備増強及び富山第一工場内の製造棟新設を着実に進めております。

また株主還元の一環として、平成28年4月に280万株、平成28年12月に10万株の自己株式を買付けし取得しています。

以上から、当連結会計年度の業績はSagent Pharmaceuticals, Inc.を新たに連結対象会社として加え、売上高が1,633億72百万円(内、Sagent Pharmaceuticals, Inc.121億48百万円、前連結会計年度1,435億13百万円)、営業利益が85億54百万円(内、Sagent Pharmaceuticals, Inc.3億72百万円、前連結会計年度129億10百万円)、経常利益84億11百万円(前連結会計年度122億89百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益47億88百万円(前連結会計年度110億31百万円)と、大幅な増収も、買収関連費用発生や、前年度には投資有価証券売却益の計上があったことなどにより減益となりました。

(今後の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、為替状況や地政学リスクなど不透明な要因はありますが、国内医薬品市場では後発医薬品シェア80%に向けての最終段階に向け拡大するジェネリック医薬品市場へ対応した安定的な供給能力の構築と平成30年度以降頻回改定が予定されている薬価改定に向けたコスト対応力の強化が求められます。

そのような中で当社は国内では、平成30年1月からの富山第一工場内新製造棟「Obelisk」棟の稼働を図るとともに原価コストの低減に努め、着実な収益増強に努めてまいります。また海外では、米国子会社のSagent Pharmaceuticals, Inc.を通じた米国市場での基盤構築やNichi-Iko(Thailand)Co.,Ltd.を核とする東南アジア市場での上市品目拡充などにより、業容拡大に努めてまいります。

そして平成30年3月期は、売上高2,060億円、営業利益90億円、経常利益86億円を予想しており、「ジェネリックメーカー世界TOP10」のステージに向け更に全社員一丸となって、計画達成に向けて取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は2,708億90百万円となりました。主にSagent Pharmaceuticals, Inc.の買収・連結子会社化により、前連結会計年度末比1,097億62百万円の増加となっております。科目別の増減は、現金及び預金の減少132億85百万円、長期貸付金の減少16億48百万円、商品及び製品の増加155億40百万円、有形固定資産の増加86億53百万円、のれんの増加405億18百万円、販売権の増加210億5百万円、仕掛研究開発の増加226億97百万円などとなっております。

負債は1,833億9百万円となりました。主にSagent Pharmaceuticals, Inc.の買収・連結子会社化により、前連結会計年度末比1,047億78百万円の増加となっております。科目別の増減は、未払法人税等の減少34億23百万円、支払手形及び買掛金の増加68億60百万円、電子記録債務の増加34億46百万円、短期借入金の増加90億69百万円、1年内返済予定長期借入金の増加26億63百万円、長期借入金の増加710億57百万円などとなっております。

純資産は875億80百万円となりました。83億96百万円の自己株式の取得を行った一方、利益剰余金が27億61百万円、為替換算調整勘定が100億78百万円増加し、前連結会計年度末比49億83百万円の増加となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ132億88百万円減少し、144億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において39億51百万円の収入超過となりました。これは主にたな卸資産の増加99億86百万円、法人税等の支払額65億40百万円等の支出超過要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上69億30百万円、減価償却費の計上65億91百万円、仕入債務の増加30億67百万円等の収入超過要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において817億54百万円の支出超過となりました。これは主に、Sagent Pharmaceuticals, Inc.株式取得による支出695億57百万円、有形固定資産の取得による支出86億96百万円、無形固定資産の取得による支出24億49百万円等の支出超過要因があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において646億20百万円の収入超過となりました。これは主に自己株式の取得83億96百万円、配当金の支払額18億53百万円等の支出超過要因があった一方で、長短期借入金の増加758億75百万円等の収入超過要因があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	47.4	51.2	53.2	51.1	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.8	73.6	118.4	96.4	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	5.2	0.8	4.2	28.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.2	36.9	191.3	53.3	12.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、平成30年3月期での国際財務報告基準(IFRS)任意適用を目標として、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査、社内の指針や体制の整備等の取組みを実施しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 28,179	※4 14,894
受取手形及び売掛金	※1 25,217	※1,※4 26,304
電子記録債権	919	1,680
商品及び製品	26,092	※4 41,632
仕掛品	9,177	9,143
原材料及び貯蔵品	10,071	16,811
繰延税金資産	1,458	838
その他	2,240	3,842
貸倒引当金	△1,731	△433
流動資産合計	101,624	114,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,734	19,211
機械装置及び運搬具（純額）	9,890	12,665
工具、器具及び備品（純額）	1,183	1,521
土地	※6 6,299	※6 6,433
リース資産（純額）	1,940	2,603
建設仮勘定	1,739	5,004
有形固定資産合計	※3,※4 38,786	※3,※4 47,439
無形固定資産		
のれん	634	41,152
リース資産	237	125
販売権	2,760	23,766
仕掛研究開発	-	22,697
その他	2,847	5,368
無形固定資産合計	6,479	93,111
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,700	※2 9,954
長期貸付金	4,619	2,971
繰延税金資産	490	866
その他	514	3,452
貸倒引当金	△89	△1,620
投資その他の資産合計	14,237	15,625
固定資産合計	59,503	156,175
資産合計	161,128	270,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 15,993	※4 22,853
電子記録債務	14,200	17,646
短期借入金	※4 14,720	※4 23,789
1年内返済予定の長期借入金	※4 3,781	※4 6,444
リース債務	942	964
未払金	6,959	8,471
未払費用	669	3,338
未払法人税等	3,813	389
預り金	1,520	1,499
返品調整引当金	47	909
賞与引当金	1,128	1,244
その他	485	277
流動負債合計	64,262	87,829
固定負債		
長期借入金	※4 9,047	※4 80,104
リース債務	1,417	1,994
繰延税金負債	112	5,862
再評価に係る繰延税金負債	※6 219	※6 219
退職給付に係る負債	3,413	3,489
資産除去債務	54	55
その他	1	3,754
固定負債合計	14,267	95,480
負債合計	78,530	183,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,976	19,976
資本剰余金	18,796	18,838
利益剰余金	42,589	45,350
自己株式	△1,397	△9,401
自己株式申込証拠金	0	-
株主資本合計	79,964	74,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	1,378
土地再評価差額金	※6 333	※6 333
為替換算調整勘定	897	10,975
退職給付に係る調整累計額	△127	△105
その他の包括利益累計額合計	2,371	12,582
新株予約権	260	234
純資産合計	82,597	87,580
負債純資産合計	161,128	270,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	143,513	163,372
売上原価	※1,※3 89,999	※1,※3 106,637
売上総利益	53,514	56,735
返品調整引当金戻入額	21	5
差引売上総利益	53,535	56,741
販売費及び一般管理費	※2,※3 40,624	※2,※3 48,186
営業利益	12,910	8,554
営業外収益		
受取利息	102	94
受取配当金	48	57
持分法による投資利益	85	259
その他	245	377
営業外収益合計	482	789
営業外費用		
支払利息	127	294
支払手数料	81	45
売上債権売却損	189	196
為替差損	538	304
創立50周年記念事業費	117	-
その他	49	90
営業外費用合計	1,103	932
経常利益	12,289	8,411
特別利益		
投資有価証券売却益	3,678	-
持分変動利益	466	381
その他	0	0
特別利益合計	4,144	381
特別損失		
固定資産処分損	※4 65	※4 281
長期前払費用除却損	760	-
投資有価証券評価損	0	38
のれん償却額	※5 241	-
買収関連費用	-	1,542
その他	7	0
特別損失合計	1,074	1,861
税金等調整前当期純利益	15,359	6,930
法人税、住民税及び事業税	5,014	1,941
法人税等調整額	△686	200
法人税等合計	4,328	2,142
当期純利益	11,031	4,788
親会社株主に帰属する当期純利益	11,031	4,788

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	11,031	4,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,128	1
土地再評価差額金	11	-
為替換算調整勘定	-	10,254
退職給付に係る調整額	20	29
持分法適用会社に対する持分相当額	441	△83
その他の包括利益合計	△1,654	10,202
包括利益	9,376	14,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,376	14,990
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	19,976	18,684	33,206	△1,543	-	70,324
当期変動額						
剰余金の配当			△1,648			△1,648
親会社株主に帰属する当期純利益			11,031			11,031
自己株式の取得				△1		△1
自己株式の処分		111		147	0	259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	111	9,383	145	0	9,640
当期末残高	19,976	18,796	42,589	△1,397	0	79,964

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,809	321	1,038	△142	4,026	137	74,487
当期変動額							
剰余金の配当							△1,648
親会社株主に帰属する当期純利益							11,031
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,539	11	△140	14	△1,654	123	△1,531
当期変動額合計	△1,539	11	△140	14	△1,654	123	8,109
当期末残高	1,269	333	897	△127	2,371	260	82,597

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	19,976	18,796	42,589	△1,397	0	79,964
当期変動額						
剰余金の配当			△1,854			△1,854
親会社株主に帰属する当期純利益			4,788			4,788
自己株式の取得				△8,396		△8,396
自己株式の処分		42		392	△0	434
連結範囲の変動			△172			△172
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-
当期変動額合計	-	42	2,761	△8,004	△0	△5,200
当期末残高	19,976	18,838	45,350	△9,401	-	74,764

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,269	333	897	△127	2,371	260	82,597
当期変動額							
剰余金の配当							△1,854
親会社株主に帰属する当期純利益							4,788
自己株式の取得							△8,396
自己株式の処分							434
連結範囲の変動							△172
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			8		8		8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	-	10,069	22	10,202	△26	10,175
当期変動額合計	109	-	10,078	22	10,210	△26	4,983
当期末残高	1,378	333	10,975	△105	12,582	234	87,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,359	6,930
減価償却費	4,913	6,591
のれん償却額	442	811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	952	207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	117
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△21	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	267	△152
受取利息及び受取配当金	△151	△151
支払利息	127	294
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△259
持分変動損益 (△は益)	△466	△381
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,678	0
為替差損益 (△は益)	527	235
固定資産処分損益 (△は益)	65	281
長期前払費用除却損	760	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,216	904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,870	△9,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,562	3,067
未払費用の増減額 (△は減少)	10	974
その他	1,491	940
小計	10,904	10,365
利息及び配当金の受取額	152	438
利息の支払額	△133	△311
法人税等の支払額	△3,826	△6,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,097	3,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	-
定期預金の払戻による収入	19	-
投資有価証券の取得による支出	△92	△7
投資有価証券の売却による収入	6,406	0
有形固定資産の取得による支出	△7,833	△8,696
無形固定資産の取得による支出	△3,246	△2,449
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△69,557
貸付金の回収による収入	1,334	50
その他	△50	△1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,485	△81,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,970	3,173
長期借入れによる収入	5,200	76,579
長期借入金の返済による支出	△4,198	△3,876
自己株式の取得による支出	△1	△8,396
自己株式の売却による収入	198	174
ストックオプションの行使による収入	13	6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△899	△1,184
配当金の支払額	△1,647	△1,853
その他	△8	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,626	64,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,144	△13,288
現金及び現金同等物の期首残高	13,609	27,754
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	3
現金及び現金同等物の期末残高	27,754	14,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金

自己信託等に伴う流動化残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
自己信託等に伴う流動化残高	1,681百万円	1,210百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,316百万円	6,601百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	32,214百万円	35,767百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	10百万円	1,857百万円
受取手形及び売掛金	—	5,774
商品及び製品	—	6,851
建物及び構築物	1,662	1,584
機械装置及び運搬具	9	5
工具、器具及び備品	1	0
土地	1,114	1,114
建設仮勘定	—	2,586
計	2,798	19,775

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買掛金	24百万円	9百万円
短期借入金	735	7,753
1年内返済予定の長期借入金	221	234
長期借入金	3,117	4,248
計	4,099	12,246

5 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
アクティブファーマ(株)	1,347百万円	1,347百万円

※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額を固定資産評価基準にしたがって割戻しすることによって、地価公示価格相当額を算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成13年11月30日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△807百万円	△808百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	239百万円	648百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	19,027百万円	20,562百万円
給料及び手当等	5,350	6,284
賞与引当金繰入額	603	385
研究開発費	4,874	7,263
貸倒引当金繰入額	952	206
退職給付費用	223	229
のれん償却費	201	811

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	4,874百万円	7,263百万円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	105百万円
機械装置及び運搬具	27	23
工具、器具及び備品	11	0
リース資産	—	150
計	65	281

※5 のれん償却額

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメント区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	35,019	医薬品事業
(株)スズケン	25,544	医薬品事業
アルフレッサ(株)	19,934	医薬品事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメント区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	37,356	医薬品事業
(株)スズケン	27,592	医薬品事業
アルフレッサ(株)	21,721	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社及び連結子会社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,377.53円	1,552.67円
1株当たり当期純利益金額	184.45円	84.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	184.02円	83.95円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,597	87,580
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	61	—
(うち従持信託が保有する自己株式の金額 (百万円))	(61)	(—)
純資産の部の合計額から控除する金額(百万 円)	260	234
(うち新株予約権(百万円))	(260)	(234)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,398	87,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	59,816,148	56,255,622

(注) 1. 平成26年3月31日以前に契約を締結した従業員持株信託

株主資本において自己株式として計上されている従業員持株信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。普通株式の期末株式数には当該自己株式が、前連結会計年度に33,700株が含まれております。当連結会計年度には該当事項はありません。

2. 平成26年4月1日以降に契約を締結した従業員持株信託

株主資本において自己株式として計上されている従業員持株信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度719,300株であります。前連結会計年度には該当事項はありません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,031	4,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,031	4,788
期中平均株式数(株)	59,807,712	56,944,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	139,393	95,113
(うち、新株予約権(株))	(139,393)	(95,113)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	・平成27年9月14日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 500個 (普通株式 50,000株)	・平成27年9月14日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 500個 (普通株式 50,000株) ・平成28年9月13日取締役会決議ストック・オプション新株予約権 999個 (普通株式 99,900株)

(注) 1. 平成26年3月31日以前に契約を締結した従業員持株信託

株主資本において自己株式として計上されている従業員持株信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。普通株式の期中平均株式数には当該自己株式が、前連結会計年度に68,177株、当連結会計年度に10,846株それぞれ含まれております。

2. 平成26年4月1日以降に契約を締結した従業員持株信託

株主資本において自己株式として計上されている従業員持株信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度285,716株であります。前連結会計年度には該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である日医工ファーマテック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

- ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要
 - イ. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
当社及び日医工ファーマテック株式会社（内容：医薬品の製造及び販売）
 - ロ. 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併方式とし、日医工ファーマテック株式会社は解散いたします。
 - ハ. 結合後企業の名称
日医工株式会社
 - ニ. 取引の目的を含む取引の概要
日医工ファーマテック株式会社は、医薬品の製造を主な事業としており、当社の完全子会社であります。本合併により、一層の生産効率の向上、コスト戦略力の強化に一体となって努め業績向上を果たし、ジェネリックメーカーとして持続的な発展をめざしてまいります。
- ② 合併比率及びその算定方法、交付又は交付予定の株式数、企業結合後に増加する資本金の額
本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、合併比率の取決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。